



9月定例会では、12人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。
内容は要約して12～22ページに掲載します。なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。
<http://www.city.kami.kochi.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①山崎 晃子	1 介護保険に関して 2 療養病床に関して 3 健康パスポートに関して 4 林業に関して	⑦濱田百合子	1 美良布・葦生野地区集落活動センター設置について 2 ファミリーサポートセンター事業について 3 平和行政について、香美市に平和の日の制定を 4 「子どもの居場所づくり」に取り組む団体への支援を
②依光美代子	1 簡易水道について 2 食料備蓄品について 3 公共施設の周辺管理について	⑧村田 珠美	1 学校等での防災について 2 婚活推進事業について
③山崎龍太郎	1 土地の所有者不明化について 2 就学援助、準要保護基準の引き上げについて 3 市営住宅入居にあたっての連帯保証人の確保について 4 公用車の購入、車検、点検等について	⑨比与森光俊	1 図書館 2 地震被災対策
④森田 雄介	1 津久井やまゆり園の事件を受けて 2 障がい者施策について 3 18歳選挙権について	⑩山崎 眞幹	1 やなせたかし記念館のあるまちづくり 2 ふるさと納税をめぐって 3 第1回移住体験ツアーをめぐって
⑤爲近 初男	1 新規就農者への支援について	⑪織田 秀幸	1 防災対策 2 自転車保険の加入
⑥島岡 信彦	1 人材育成について	⑫大岸 眞弓	1 「部落差別の解消の推進に関する法律」案について 2 「障害者差別解消法」について 3 防災対策について 4 子どもの健全発達のために 5 組み立て体操について

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号
TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233
メール gikai@city.kami.lg.jp

Q 介護保険改定で不安が：

A サービス低下にならないように



山崎 晃子 (くらしと福祉を守る会)

方へのサービス低下にならないように考えていく。

「住宅改修や福祉用具の貸与」が自己負担となった場合、本市の利用者への影響は、

介護職員への負担の増大、人的サービスの利用が増大し、結果として給付費の増大を招きかねない。今後、国の動向を注視していく。

「遺族・障害年金等が収入とされたが、本市の利用者への影響は、施設等へ入所の場合、1カ月で2〜3万円自己負担が増えることが想定される。窓口で十分な説明を行い、適切な対応をしていく。

前田哲夫健康介護支援課長
在宅では、生活援助を必要とされる方もいる。介護度が低くても認知症の在宅の方もいる。今後、国の動向の状況に応じ、必要な



佐々木幸産業振興課長
林業の積極的な宣伝にモデルハウス建築は有効な手段と考える。林業はもろろん農業・商業の地場産品直売や観光を含めた香美

Q 市産材でモデルハウスを

A 建築が望ましい

本市の木材を活用したモデルハウスを建築し、積極的に市産材をPRしては。



久万高原町産材のモデルハウス

市産業振興の拠点施設を整備し、市産材を使ったメイン建築物とともにモデルハウスを建築することが最も望ましいものと考えている。実施時期を含め事業面や予算等、多方面から検討し上申していきたい。

2千万円の建築の場合、間接効果額を加えると2600万円の総効果額となる。波及効果の全てが市内で誘発されるわけではないが経済効果は極めて大きい。

2年目を迎えた「木材住宅支援事業」の、これまでの申請内容と同事業の波及効果を。また、課題があるなら、その対策を。

現時点での課題は木材供給の安定化と将来に向けた事業の継続である。森林整備の進展による木材供給の安定化促進と、次期5カ年計画による将来への事業継続が望まれる。

Q 食料備蓄品のローリングは

A 炊き出し訓練や試食に活用



依光美代子 (香美市をよくする会)

問 食料備蓄は、どこへ何をどれだけ分散備蓄しているか。

岡本博章防災対策課長

答 防災備蓄倉庫、繁藤出張所、物部・香北支所、別府農林漁業体験実習館の5カ所にライメン・アレルゲンフリーのごはん類・クラッカー及びチキンと野菜のシチュー・乾燥野菜・ヒートレスカレー・さつまいものレモン煮など、合計7万7760食を分散備蓄している。

問 災害時には、食事が偏りがちである。二次災害健康被害を防ぐためにも栄養バランスの取れた新たな缶詰の備蓄が必要ではないか。

答 地域防災計画に基づき、缶詰の備蓄は平成21年度から順次進めており、クラッカー及びチキンと野菜のシチュー入りの缶詰を備蓄

している。今後、備蓄食料を購入する際には、議員の意見も参考にさせていただきます。

問 食料備蓄品のローリング方法として、地域の行事や市のイベント及び学校での防災訓練日の給食に取り入れることはできないか。

答 平成26年度に賞味期限切れとなる備蓄食料は住民及び自主防災組織等に提供したが、その他の活用方法についても、関係部局等と検討する。



おかずの防災缶詰

時久恵子教育長

問 学校で防災訓練を行う際には、炊き出し訓練や試食に活用している。今後も啓発を兼ねた有効活用をしていく。

Q 簡易水道の水質検査は
A 全項目の検査を実施

問 簡易水道の水質検査について問う。

安井幸一環境上下水道課長

答 水質検査は、水道法に基づき毎事業年度の開始前に水質検査計画を策定し、その計画により毎日検査、毎月検査、3カ月検査並びに年1回の原水と給水の全項目検査を実施している。検査結果は毎年度の当初に市のホームページに公表している。



配水池

問 大雨や工事後の濁水発生時にも水質検査は行うのか。

答 検査に支障がない限り実施している。配水池の安全点検や清掃は定期的に行うのか。

答 香北及び物部地区は、本年度より施設管理を民間業者に委託し、計画的に巡回点検を実施している。

山田地区は、職員及び施設の清掃業者で点検を行っている。また、平成22年度から23年度にかけて、本市内の配水池の清掃を実施している。

問 配水池の蓋に鍵がない。早急な対策が必要ではないか。

答 直ちに現地を確認し、対処する。

答 準要保護世帯は、世帯構成や総所得額等によつては、要保護世帯以下の生活状況となる場合があると認識している。

横山和彦教育振興課長

就学援助を必要とする子育て家庭に適切な支援が実施されるように、以下問う。

問 一般的に準要保護世帯は要保護世帯の1・4倍の収入がなければ、同程度の生活は送れないと言われていたが。



山崎龍太郎
(日本共産党)

Q 準要保護基準の引き上げを前向きに検討する

問 同じ生活レベルの市民に対しては同等の行政サービスを行うべきである。

答 同等のサービスを同等の条件で供給する

就学援助の実施主体

経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。

就学援助の対象者

- ①要保護者…生活保護法に規定する要保護者
- ②準用保護者…市町村教育委員会が生活保護法に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者

文部科学省就学援助制度の概要より

ことは重要であると考えられる。

問 合併当初1・3の基準は1・0に引き下げられた。引き上げを求めると。

答 1・0という数字は県内でも低いという認識を持っている。前向きな検討が必要であると考えている。

Q 保守点検は市内業者で

A 購入先または実績のある業者に

公用車の保守点検は基本的に市内業者を利用しており、地域内経済に貢献していると考える。以下問う。

問 直近の保有台数と保守点検費用は。

柳本隆司管財課長

答 保有台数は130台。車検・点検・修繕費用は1022万円。

寺田潔消防長

答 消防本部の管理する車両は47台で、平成27年度の保守点検費用は、約327万7千円（自賠責保険・重量税等を除く）である。

問 車検、点検等には多くの市内業者に関わっていたいただきたい。現状は。



公用車

柳本隆司管財課長

答 車検・点検・修繕は20業者に委託し、市内業者に限定すると、13業者に委託している。

寺田潔消防長

答 主に香美市内の7業者に委託している。

問 発注に対する基本的な考え方は。

柳本隆司管財課長

答 原則、各町に配置している公用車につい

ては各町内の業者に、新しく購入した車については購入先の業者に委託している。

寺田潔消防長

答 基本的には、車両を配置している各町ごとに実績のある業者に委託している。



©やなせたかし
やなせたかし

Q 津久井やまゆり園の事件から

A 共生する社会の実現を



森田雄介 (日本共産党)

7月26日未明、相模原市の施設にて、就寝中の施設利用者を殺傷する極めて凄惨な事件が起きた。

障害があつても、社会の中で当たり前に暮らせる事を求めてきた取り組みが、事件を受けて萎縮する事を懸念する。

本市として共に生きる社会を目指すメッセージを。

西本恭久福祉事務所長

香美市障害者計画の基本理念にあるよう



かがみの育成園

に、本市は「障害のある人もない人も、一人一人の人格と個性を尊重し合う共生のまち・香美市の実現」を目指して障害者福祉を推進している。

一人一人が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指していく。

Q 18歳選挙権

A 政治的関心を高めるよう

本年の参議院選挙は、18歳選挙権制度になり初めての選挙であった。本市の10代有権者の投票率は県内平均より高かった。

工科大に期日前投票所を2日間であつたが設置した。その効果は。

松尾禎之選挙管理委員長

投票者数は28名であつた。その際、住民票を移していない学生からの問い合わせもあり、期日前投票の案内板や啓発ポスターなどの効果もあつたと思われる。

なお、当日投票の学生もあり、新有権者の投票率アップに貢献したと思われる。



明るい選挙推進協会のHPより

若者を社会の担い手に育てていきたい。すでに地域と連携した取り組み等から、一定の成果も出ていると思う。他市では高校生議会を開く例もある。本市も取り組んでみては。

高校教育は県の管轄であるが、政治的関心を高める「主権者教育」は大変重要であると考えている。山田高校では、地域でのボランティア活動やインターシップ教育をしている。その活動の枠を広げ、地域を知り討議もしていく中で、政治的な関心も高めていきたいと思います。

高校教育は県の管轄であるが、政治的関心を高める「主権者教育」は大変重要であると考えている。

Q 新規就農者支援を

A 事業の周知と予算要望で



為 近 初 男
(市民クラブ)

新規就農者への支援事業を問う。

問 青年就農給付金制度の発足からの現状は。

佐々木寿幸産業振興課長

答 平成24年度以降で準備型1件、経営開始型11件の申請をいただいております。大変有利かつ有効な事業である。

問 産地受入体制整備支援事業により関係機関が連携し、継続した支援を構築すべきでは。

答 関係機関と協議し



大葉栽培に励む小松さん

ラムに基づく要望により、実施を検討していく。

問 兼業農家育成研修支援事業を利用した「夫婦兼業・一人兼業での田舎暮らし」の提案・推進を。

答 中山間地域で兼業での就農を目的とした研修に対する支援であり、事業の実施を検討していく。

問 予算確保と周知は。答 当初予算要望と補正予算要望を並行して進めたい。JA機関紙や広報香美、また市ホームページ等への掲載により周知を図ってきたい。

問 認定農業者等がUターン就農した子弟を研修させる場合に支援を行う事業であり、産地提案書の研修プログ

Q 職員の人材育成は

A 研修参加は増えているが…



島 岡 信 彦
(自由クラブ)

職員は複雑・多様化する行政の各制度に適切に対応し、市民に質の高いサービスを提供していくため、より専門的な知識・技術を身につけ、これまで以上に職務遂行能力を高める必要がある。

問 研修・人事交流を行っているが、成果と課題について問う。

山崎泰広総務課長

答 職員の人材育成は「香美市人材育成基本方針」に基づき育成に取り組み、自己実現・

組織実現を目指すことにしている。

現在、人材育成のために研修や人事交流など様々な取り組みを進めている。

成果は表すことが難しいが、職員のスキルや接遇の向上につながっており、苦情の件数は以前に比べ減ってきていると感じている。

問 職員提案制度の認識と状況は。

答 職員提案制度は職員の創意により提案するものであり、内容や目的、抱えている課題や提案の効果などを企画立案することから、基本方針に沿った制度で人材育成につながるものと考えている。

過去3年間の提案は、1件である。



庁舎総合窓口

Q 集落活動センター・地域の合意は

A 説明会を実施



濱田百合子 (日本共産党)

や経営計画等の支援を行う。

Q 設置までの予算と計画を。

A 今年度は、基本設計を12月議会に補正予算として計上する予定で、来年3月に集落活動センターを開所する予定である。

Q 今後、地域住民や関係機関への説明はどのように。

A 事務局体制、運営方法、市との関わりは、推進協議会が運営主体となり、市は人的支援

Q 拠点を美良布・生野地区に決めた理由を問う。また、この地区の合意は得られたか。

中山繁美定住推進課長

A 香北地区の拠点施設として、現在野菜の集荷や販買、加工品の販売等を行っている美良布直販店を中心として設置を考えた。

対象7地区の内、6地区の合意があり、1地区について合意が得られなかったが、今後引き続き説明会を開



美良布直販店 (葎生の里)

A ワークショップを開催しながら、住民から出た意見を集落活動センターにつなげるとともに、現況説明会も実施していく。

Q 「平和の日」の制定を

A 気運の醸成を

Q 広島や沖縄の修学旅行での平和学習に加え、学校で年に1回は「戦争の語り」を聞く集会を。

山崎泰広総務課長

時久恵子教育長

A 修学旅行で広島や沖縄に行く場合には、「語り部」の方から戦争体験の話聞いてい

る。学校の平和学習で戦争体験者に話を聞く機会を持っている学校もある。

「戦争の語り」を直接聞く学習は大事にしたい。

Q 「原爆ポスター展」に折り鶴や絵手紙等市民の作品も展示し、市民参加型の平和行政の推進を。

A 本年度は子どもたちの作文を展示した。折り鶴や絵手紙等の作品についても展示できる方法を探ってみる。

Q 核廃絶と世界の恒久平和を願う平和行政推進のため「平和の日」の制定を。

山崎泰広総務課長

A 検討する価値はある。他の自治体の状況を調べてみると、条例で定める場合と議会で定める場合とがあり、気運の盛り上がり期待できる方法を検討する。



©やなせたかし 森のモリくん

本会議をライブ中継や録画で見れます

「香美市ホームページ」から「香美市議会」をお選びいただき、「議会中継・傍聴」の「議会中継(外部リンク)」をクリックしてください

http://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/WebView/

Q 学校・児童クラブでの防災は

A マニユアル作成を支援



村田 珠美 (自由クラブ)

児童クラブの早急な指導を。

答 標準的な事項を記載した防災マニユアルの手引きを活用して、マニユアルを作成していただく。

問 施設の構造上において特に心配されるようなことはないか。
答 児童クラブについて

問 小中学校の現状は。

小松美公教育次長

答 全ての小中学校では、年5時間以上の防災学習や年3回以上の避難訓練を義務付け、工夫を凝らした学習や訓練を行っている。

問 児童クラブの防災対策が不安だ。マニユアルができていない児童



では、くじら・めだかたけのこ児童クラブは施設の建築年度が古いことから、順次新設を計画している。

問 避難施設に指定されている学校は、各地域の自主防災組織と連携しているか。

答 地域によって差はあるが、「児童や保護者にも呼び掛けて、学校を活用した自主防災組織との防災訓練を行なっている学校」「地域を巻き込んだ防災キャンプを実施した学

校」「地域ごとに実施している自主防災組織の防災訓練への参加を呼び掛け、参加している学校」などがある。

Q 婚活推進事業の充実を

A 各種団体と連携して

少子化による人口減少が深刻化している。

問 婚活の事業者・事業所はあるのか。

中山繁美定住推進課長

答 市内には婚活イベントを主体とする事業者及び事業所はないが、活動の一部として婚活イベントを開催する団体がある。

問 婚活サポーターの養成講座等、具体的に計画し、動くべきでは。

答 県が主催する講座であるため市が具体的な計画はできないが、ホームページに掲載す



婚活イベント

る等、講座の開催について広報に努める。

問 結婚祝い金や出産祝い金等の導入を。

答 導入については現在考えていないが「高知県地域少子化対策重点推進補助金」の結婚新生活支援事業を活用するよう今回の議会に補正予算を計上しており、婚姻に伴う新生活を支援したいと考えている。

問 担当課として独自の事業を計画して、地域の声を聞いて身近な

答 県の応援サイトにも登録しており、今後も各種団体と連携して交流作りを実施していく。

Q 市民から愛される図書館に

A 読書通帳、実施に向けて検討



比与森光俊 (公明党)

状態で紫外線を照射し、ページの中を殺菌。そして、消臭抗菌剤を循環させ、煙草やペットの臭いを除去する機械である。導入を。

答 図書館業務の中に「本をなるべく良い状態で保管する」という業務があり、職員が1冊1冊チェックしている。

Q 地震被災時の対策は A 災害対応能力を向上させ

8月、熊本地震の被災状況を知るため現地視察を行った。答 災害廃棄物の仮置場は選定されているか。

安井幸一環境上下水道課長

問 全国の図書館において、読書意欲の促進につながる読書通帳の導入が進んでいる。本市にも導入を。

久保和昭生涯学習振興課長

答 読書通帳は図書館に合った試みであると同時に、読書活動の推進効果が高いことから実施に向けて検討する。

問 書籍消毒機は、本の下から風を当て、ページ間に挟まったホコリ、髪の毛、フケなどを除去し、本を開いた



清潔な図書を市民に (南国市立図書館より)



被災家屋 (熊本県西原村)

答 平成29年3月末に防災対策課が策定する「香美市応急期機能配置計画」において選定された候補地が、平成30年3月末に策定する「香美市災害廃棄物処理計画」の仮置場となる。

問 仮設住宅建設候補地の選定は。

岡本博章防災対策課長

答 関係各課と協議・検討を行い、災害時に迅速な対応ができる整

備計画書の策定に向けて取り組んでいる。

問 南阿蘇村では、旅館などの空き部屋を活用した二次避難所が好評であった。設置計画を求める。

答 被災者の方々が仮設住宅に移る前段階として心身や体調を整えるために、二次避難所を活用することは大変重要である。

計画の策定について

は、他市町村の事例や先進事例を参考にしながら検討する。

問 被災された住民からの苦情と対応に悩み、職員が自殺する事件が発生した。見解を問う。

答 同じ行政職員として、大変痛ましい事件である。今後は職員の災害対応能力を向上させることが必要である。

Q 活性化ファンドの今後は

A 新しい株式会社に順次移行



山崎 眞幹
(市民クラブ)

る予定である。

問 ファンド終了後「香北ふるさと公社」が「株式会社ものべみらい」から受けた支援等はそのような扱いと

なるのか。
答 今回の株式譲渡により「香北ふるさと公社」は「株式会社ものべみらい」が出資する新しい株式会社となる。

問 ファンド終了後はこれらを含めた全てが、将来、株式を買い受けする次なる新会社へ移行するものと考えられる。

Q 第1回移住体験ツアー

A 移住支援情報を提供

第1回移住体験ツアー

問 子育て世帯6組の家族構成と子どもの年齢は。

中山 繁美 定住推進課長

答 6組中5組が母親と子ども1名から2名

で、他1組は両親と子ども1名だった。子どもの年齢は、4歳から8歳までと10歳、16歳で、保育園児から高校生までの参加となった。

問 紹介した子育て環境と支援体制は。

答 大柄小学校と大宮小学校を訪問し、校長先生による学校の施設と取り組みの紹介及び児童の保護者と意見交換等を実施した。

また、美良布保育園



第1回移住体験ツアー (いなかみHPより)

を訪問し、園長先生による園の施設と取り組みの紹介、他に県の施設等も訪問した。

支援体制は、定住促進事業である「NPO法人いなかみ」との連携や移住相談、空き家バンクの紹介、移住支援情報の提供、お試し体験住宅等を説明した。

問 子育て環境や支援体制の中でも幼保と小学校の連携は重要だ。

答 学区外の幼保に通う子どもを持つ保護者に、

横山和彦 教育振興課長

答 各児童クラブでは学区内の幼稚園・保育園に文書等による案内をしている。

今後、学区外に対しても案内を行うよう、児童クラブに要請する。



ピースフルセレネ

答 「物部川DMO協議会」の位置付けは、今後協議がされていくと考える。「株式会社ものべみらい」は、株式譲渡により次の新しい株式会社へと移行す

佐々木 寿幸 産業振興課長

補正予算にピースフルセレネに関連した予算が計上された。

問 高知県観光活性化ファンドは期間限定である。ファンド終了後の「物部川DMO協議会」と「株式会社ものべみらい」の在り方は。

防災・減災への取り組みは

A 被災地に職員派遣も



織田秀幸 (公明党)

答 他市町村の動向や耐震関係者、住民の意見を伺いながら、慎重に検討を行う。

問 職員の災害対応に資するマニュアルの有無及び研修は。

答 被災発生時に職員

が取るべき行動について示した「災害時職員初動マニュアル」を策定し、全職員に冊子を配付して周知を図っている。また、研修等はHUG（避難所運営チーム）を保育・消防関係を除く全職員を対象に行う。

問 訓練は実施できているか。

答 災害現場や避難所でどのような行動を取

ればよいかを『見て聞いて行動して』体得する必要がある。

そのために、大規模災害発生時には、各課の若手職員を中心に派遣し、被災地での体験を通じて、災害時の対応能力を磨いてもらう。

Q 自転車保険の加入を

A 呼び掛けを推進

問 中学の登下校時に起きた過去3年間の本市の事故件数は。

横山和彦教育振興課長

答 学校が把握している事故は9件である。

問 自転車利用者のヘルメット着用義務や安全装具の点検指導等、取り組み内容は。

答 全ての学校で、自転車通学者のヘルメット着用を義務付けてい



鏡野中学校自転車置場

る。また、毎学期ごと自転車の部品やヘルメットの点検を行い、年度当初に交通安全教室を実施している。

問 自転車通学路マップ作成は。

答 通学路マップの作成は行っていないが、関係機関と連携した合同点検を行い、通学路の安全確保を図ってきたい。

問 自転車利用者は保護者の保険加入実態を精査し、全員が保険加入者となるよう学校が徹底すべきでは。

答 各校では、県PTA連合会が推薦する自転車保険の案内をしている。

今後とも保険加入の呼び掛けを推進してきたい。

問 住宅耐震化のさらなる推進を図るため「公助」による被害軽減策として助成の積み増しが必要である。

答 炊き出し訓練や資機材点検をはじめとして、倒壊家屋からの救出訓練や飲料水確保訓練、放水訓練など、実践的な訓練が実施された。



県の防災出前講座

問 9月4日、本市も雨天の中72の自主防組織が訓練を実施した。取り組み内容を問う。

岡本博章防災対策課長

答 他市町村の動向や耐震関係者、住民の意見を伺いながら、慎重に検討を行う。

問 職員の災害対応に資するマニュアルの有無及び研修は。

答 被災発生時に職員

が取るべき行動について示した「災害時職員初動マニュアル」を策定し、全職員に冊子を配付して周知を図っている。また、研修等はHUG（避難所運営チーム）を保育・消防関係を除く全職員を対象に行う。

問 訓練は実施できているか。

答 災害現場や避難所でどのような行動を取

ればよいかを『見て聞いて行動して』体得する必要がある。

そのために、大規模災害発生時には、各課の若手職員を中心に派遣し、被災地での体験を通じて、災害時の対応能力を磨いてもらう。

る。また、毎学期ごと自転車の部品やヘルメットの点検を行い、年度当初に交通安全教室を実施している。

問 自転車通学路マップ作成は。

答 通学路マップの作成は行っていないが、関係機関と連携した合同点検を行い、通学路の安全確保を図ってきたい。

問 自転車利用者は保護者の保険加入実態を精査し、全員が保険加入者となるよう学校が徹底すべきでは。

答 各校では、県PTA連合会が推薦する自転車保険の案内をしている。

今後とも保険加入の呼び掛けを推進してきたい。

Q 障害者差別解消法施行

A 個々の障害に応じて



大岸 眞弓
(日本共産党)

4月1日から障害者差別解消法が施行された。

「共に生きる社会、つくり」のために本市の取り組み状況を問う。
問 障害者への合理的配慮のために庁舎内の施設整備、関係職員への研修を行ったか。

西本恭久福祉事務所長

答 新庁舎建設時に来客者に対しての配慮はされているため、新たに整備は行っていない。ただし、車椅子を使用する職員が、執務

時久恵子教育長

答 拒否された事例は聞いていない。また、個々の障害に応じた支援の在り方を検討し、支援している。

問 体が不自由な人のための国際シンボルマークや標識等の啓発と庁舎内への分かりやすい表示を求める。

西本恭久福祉事務所長

答 各団体にマークの利用申請を行った後、12月の障害者週間にあ

わせて広報掲載を計画している。

また、庁舎内への表示は検討する。

問 母子健康手帳交付時に「あったかパーキング」制度の周知を。

前田哲夫健康介護支援課長

答 広報やホームページに掲載。母子健康手帳交付時に全員にチラシを配布する。

Q リスクの高い組み立て体操

A 十二分に注意して

小松美公教育次長

答 中学校では組み立て体操を実施している学校はない。小学校では7校中、昨年度の実施校は5校だったが、今年度は2校になる。

実施校における安全対応は、次の4点を指導している。

① 1学期から倒立やブリッジなどにしっかりと取り組ませ、基礎となる動きを十分に習得させること。

② 組体操の練習計画を作成し、児童の体力等の実態に応じて、毎年内容を検討すること。
③ ピラミッドは、完成後崩さずに最上段から順番に下りる演技構成にすること。
④ 練習も本番も、全てのピラミッドやタワーに教職員の補助をつけること。
各学校はこれらを遵守して、生徒の安全面に十二分に注意して取り組んでいる。



Parking Permit

この駐車場は、こうちあったかパーキング利用証または他県のパーキングパーミット制度利用証をお持ちの方が利用できます。

高知県